

令和6年3月14日

八尾市議会議長

田中慎二様

総務常任委員長

奥田信宏

### 総務常任委員会 所管事務調査報告書

本委員会は去る令和5年6月29日の委員会において、所管事務調査事項を議決した。その後、調査テーマを「少子高齢・人口減少社会を見据えた地域防災及び地域減災について」に決定し、調査を開始した。このたび、本テーマについて委員会として取りまとめを行ったため、最終報告を行う。

調査の概要については、下記のとおりである。

#### 1 調査日

##### (1)総務常任委員会

令和6年 2月 5日 執行部から現状等の説明、質疑

令和6年 3月14日 報告書等の確認

##### (2)総務常任委員協議会

令和5年 6月29日 協議

令和6年 2月 6日から 3月11日まで 書面にて協議

令和6年 3月13日 協議

##### (3)視察調査

令和5年10月30日 宮城県仙台市

令和5年10月31日 宮城県名取市

#### 2 調査概要

##### (1)「少子高齢・人口減少社会を見据えた地域防災及び地域減災について」

近年、全国各地で大規模自然災害が数多く発生している。地球温暖化の進行に伴って、大雨や短時間に降る強い雨の頻度はさらに増加すると予測されており、台風や豪雨による風水害・土砂災害発生リスクが非常に高まっている。また国は、南海トラフ地震をはじめとした大規模地震が、今後30年以内に発生する確率を70%～80%と想定しているなど、大規模自然災害発生の切迫性が指摘されている。さらに、少子高齢・人口減少といった社会情勢の変化に伴い、町会加入率の低下や地域での担い手不足による活動機能の低下が顕著となり、本市の将来を見据えた新たな施策展開が肝要であると考えられる。自然災害から、市民の生命、身体及び財産を守ることは、地方自治体の大きな責務であり、本市においても、地域防災及び地域減災の取組は、喫緊の課題である。

本委員会は「少子高齢・人口減少社会を見据えた地域防災及び地域減災について」を調査テーマとして、危機管理課関係からは、「自主防災組織の担い手不足の解消に向けた取組」、「自主防災組織の育成のための取組」、「自主防災組織の平時と災害時の活動内容」、「地区防災計画及び避難所運営マニュアル」、「各地域の特色に合わせた防災訓練の実施と参加促進」、「地域防災及び地域減災における現状と課題」について、消防関係からは、「消防団員の確保に向けた取組」、「八尾市消防団の組織体制」、「八尾市消防団サポート制度」、「消防団員基礎教育訓練」、「八尾市防災リーダー養成講習」、「地域防災及び地域減災における現状と課題」について、それぞれ現状説明を受け、状況等の確認を行い、課題を解決すべく委員間で協議を行った。

### 3 委員会として一致した意見

#### (1) 「少子高齢・人口減少社会を見据えた地域防災及び地域減災について」

ア. 本市では、地域が主体となって地域の特性や災害リスク等を踏まえて、小学校区単位で避難所運営マニュアルを中心とした安否確認・避難経路を盛り込んだ地区防災計画の策定を推進しており、令和6年2月時点で3地区において計画の策定が完了、19地区が計画策定に向けた取組を進めている。

今後、令和6年度中に全28地区における地区防災計画の策定を完了することを目指し、取組を進めることを求める。

また、災害時要配慮者支援の観点から、各地区の高齢化率等の地域特性も踏まえた計画策定に取り組むことを求める。

イ. 本市では、地震や豪雨等の災害が発生、または発生の恐れがある場合に、被害の危険性がある地域の住民の生命や身体の安全を確保するために、状況に応じて、避難所等（指定避難所、第2避難所、福祉避難所、指定緊急避難場所、広域避難場所）を開設している。円滑な避難所運営のためには、地域全体と避難者、施設管理者及び行政の協働が重要であるが、年度ごとの人事異動等により、避難所担当者が交代するなど、地域と担当者との関係性づくりや避難所業務の引継ぎ等に課題があると考える。

例えば、仙台市では、A避難所は〇〇課、B避難所は××課のように、全庁的に避難所ごとに避難所担当課を設置し、担当課ごとで避難所業務の引継ぎを行い、地域と担当課がお互いに顔の見える関係性の構築を図っている。本市においても他市事例等を研究し、さらなる避難所体制の充実に努めることを求める。

また、大規模災害発生時、全ての住民は被災者となり、厳しい状況を余儀なくされるが、行政による公助だけで対応するには限界があり、やはり自助と共助における体制構築が重要になると考える。自助と共助の目的達成のためには、各地域における備蓄品等の把握や地域間での備蓄品等の供給体制が必要であり、平常時から、危機管理課が各避難所、防災備蓄倉庫、本市及び各地域の備蓄品等を把握して、災害発生時に備蓄品等を有効活用できるように努めることを求める。

ウ. 全国的に消防団員の減少が問題視されている中、本市では、入団促進パンフレットやポスターを活用し、消防団機械器具置場等に掲示するとともに、市内の地域行事等へ消防団員が参加し、掲示及び配布することによって、消防団員の確保に向けた取組を実施している。

今後の少子高齢・人口減少社会を見据え、担い手不足による活動機能の低下等の課題や常備消防力が充実している状況を鑑み、機能別消防団員の導入並びに女性消防団員及び学生消防団員の増員や加入促進の取組に関する他市事例等について、研究することを求める。

さらに、大規模災害時に、消防団員や防災士、防災リーダー等をはじめとした地域で活動されている方々が、より活躍できるような体制づくりを目指し、効率的・効果的な運営のために連携強化を図ることを求める。

エ. 本市は、防災知識や指導技術の啓発、防災活動の実施により、大規模災害等の発生に備えており、地域防災力の向上を目的として、防災リーダー養成講習及び自主防災組織リーダー育成研修に取り組んでいる。

新型コロナウイルス感染症の影響により、他の地域活動と同じく、地域防災・地域減災においても活動状況が停滞していたが、新型コロナウイルス感染症の第5類移行後、徐々に活動が再開し、今般、防災訓練においても若い世代の参加率が向上してきた。この現状を好機と捉え、若い世代に向けた今後の地域防災・地域減災の担い手としての意識醸成の取組に努め、さらに全世代に向けた地域全体の地域防災・地域減災の意識向上につなげることを求める。

また、大阪府と連携した自主防災組織リーダー育成研修をはじめとした各種研修受講者の状況把握を行い、受講者の活躍の場を広げ、研修内容を地域防災力の向上に生かすことを求める。

さらに、地域防災・地域減災における活動内容等を、分かりやすくまとめた小冊子の作成や市ホームページへの掲載により、広く市民の理解を深めるよう、取組を推進することを求める。